

平成 29 年 度

第 1 回 八雲町 国民健康保険  
運 営 協 議 会 議 案

日 時 平成 29 年 10 月 3 日 (火)  
午 後 1 時 00 分 ~  
場 所 シルバープラザ第 1・2 会議室

# 会 議 次 第

1. 開 会
2. 町長挨拶
3. 会長挨拶
4. 報告事項
  - (1) 平成28年度国保会計決算報告及び平成29年度決算見込みについて
  - (2) 八雲町国保の概況について
  - (3) 平成30年度国民健康保険都道府県単位化の状況について
5. 協議事項
  - (1) 平成30年度税率改正について
6. そ の 他
7. 閉 会

報告事項 1

平成28年度 八雲町国民健康保険特別会計決算(前年比較)

入		出		(単位:円)		
歳	歳	歳	歳	歳	歳	
款名	科目	科目	科目	H28決算額	H27決算額	差引額
国保税	現年度分	医療分	一般管理費	410,797,636	390,423,393	20,374,243
		支援金分	連合会負担金	139,133,648	127,810,818	11,322,830
		介護分	賦課徴収費	66,150,220	62,166,194	3,984,026
		小計	運営協議会費	616,081,504	580,400,405	35,681,099
	滞納繰越分	医療分	医療費適正化対策事業費	7,723,174	11,821,849	▲ 4,098,675
		支援金分	取納率対策向上事業費	2,643,769	3,892,166	▲ 1,248,397
		介護分	小計	2,241,935	3,361,037	▲ 1,119,102
		小計	療養給付費	12,608,878	19,075,052	▲ 6,466,174
	繰越金	医療分	療養費	21,917,605	29,552,638	▲ 7,635,033
		支援金分	高額療養費	5,898,443	8,253,673	▲ 2,355,230
		介護分	移送費	3,436,268	4,989,726	▲ 1,553,458
		小計	出産育児諸費	31,252,316	42,796,037	▲ 11,543,721
	繰入金	医療分	葬祭費	2,190,904	745,515	1,445,389
		支援金分	小計	507,683	161,586	346,097
介護分		療養給付費	527,353	168,303	359,050	
小計		療養給付費	3,225,940	1,075,404	2,150,536	
国庫支出金	使用料及び手数料	小計	663,168,638	643,346,898	19,821,740	
	療養給付費等負担金		347,900	377,400	▲ 29,500	
	高額医療費共同事業負担金		516,453,853	525,310,892	▲ 8,857,039	
	特定健診等負担金		28,798,733	22,865,148	5,933,585	
道支	普通調整交付金		1,688,000	1,294,000	394,000	
	特別調整交付金		73,769,000	122,145,000	▲ 48,376,000	
	国保関係業務準備事業費補助金		20,792,000	60,986,000	▲ 40,194,000	
	直営診療施設整備費補助金		1,836,000	0	1,836,000	
基金繰入金	小計		647,657,586	735,301,040	▲ 87,643,454	
	療養給付費交付金		62,870,229	87,037,000	▲ 24,166,771	
	前期高齢者交付金		506,431,976	569,155,893	▲ 62,723,917	
	高額医療費共同事業負担金		28,798,733	22,865,148	5,933,585	
共同事業交付金	特定健診等負担金		1,688,000	1,294,000	394,000	
	普通調整交付金		109,404,000	107,825,000	1,579,000	
	特別調整交付金		39,670,000	39,253,000	417,000	
	小計		179,566,733	171,237,148	8,329,585	
保費	共同事業交付金		83,983,969	91,624,339	▲ 7,640,370	
	保険財政共同交付金		722,303,317	733,803,677	▲ 11,500,360	
	小計		806,287,286	825,428,016	▲ 19,140,730	
	財産収入		0	0	0	
基金繰入金	一般会計繰入金		247,770,471	261,208,739	▲ 13,438,268	
	基金繰入金		0	0	0	
	繰越金		3,726,460	36,712,405	▲ 32,985,945	
	諸収入		3,265,498	4,697,426	▲ 1,431,928	
合計	合計		3,121,086,777	3,334,501,965	▲ 213,415,188	
	入		3,121,086,777	3,334,501,965	▲ 213,415,188	
	出		247,770,471	261,208,739	▲ 13,438,268	
	繰入金		0	0	0	
繰入金	一般会計繰入金		247,770,471	261,208,739	▲ 13,438,268	
	基金繰入金		0	0	0	
	繰越金		3,726,460	36,712,405	▲ 32,985,945	
	諸収入		3,265,498	4,697,426	▲ 1,431,928	
合計	合計		3,121,086,777	3,334,501,965	▲ 213,415,188	
	入		3,121,086,777	3,334,501,965	▲ 213,415,188	
	出		247,770,471	261,208,739	▲ 13,438,268	
	繰入金		0	0	0	

平成28年度 国民健康保険事業特別会計決算(確定)

(単位:円)

科	目	本年度予算額	決算額	比較	備考
1	一般被保険者国民健康保険税(医療分現年)	335,505,000	410,797,636	▲ 75,292,636	
2	一般被保険者国民健康保険税(支拂金分現年)	108,456,000	139,133,648	30,677,648	
3	一般被保険者国民健康保険税(介護分現年)	53,424,000	66,150,220	12,726,220	
4	一般被保険者国民健康保険税(医療分滞繰)	25,280,000	21,917,605	▲ 3,362,395	
5	一般被保険者国民健康保険税(介護分滞繰)	7,577,000	5,899,443	▲ 1,677,557	
6	一般被保険者国民健康保険税(支拂金分滞繰)	4,308,000	3,436,268	▲ 871,732	
7	退職被保険者国民健康保険税(医療分現年)	9,813,000	7,723,174	▲ 2,089,826	
8	退職被保険者国民健康保険税(支拂金分現年)	3,140,000	2,643,769	▲ 496,231	
9	退職被保険者国民健康保険税(介護分現年)	2,349,000	2,241,935	▲ 107,065	
10	退職被保険者国民健康保険税(医療分滞繰)	807,000	2,190,904	1,383,904	
11	退職被保険者国民健康保険税(支拂金分滞繰)	219,000	288,683	68,683	
12	退職被保険者国民健康保険税(介護分滞繰)	213,000	527,353	314,353	
13	産後手料	400,000	347,900	▲ 52,100	
14	国庫負担金(療養給付費等負担金 現年度)	547,668,000	516,453,853	▲ 31,214,147	
15	国庫負担金(療養給付費等負担金 過年度)	1,000	0	▲ 1,000	
16	国庫負担金(高額医療費共同事業負担金)	28,117,000	28,798,733	681,733	
17	国庫負担金(特定健康診査等負担金)	1,271,000	1,688,000	417,000	
18	国庫補助金(普通調査交付金)	219,867,000	73,769,000	▲ 146,098,000	
19	国庫補助金(特別調査交付金)	8,828,000	20,792,000	11,964,000	
20	国庫補助金(国民健康保険業務準備事業補助金)	4,320,000	4,320,000	0	
21	国庫補助金(国民健康保険業務準備事業補助金)	1,844,000	1,836,000	▲ 8,000	
22	療養給付費等交付金(現年度分)	54,390,000	60,248,000	5,858,000	
23	療養給付費等交付金(過年度分)	2,632,000	2,630,229	▲ 1,771	
24	前期高齢者交付金	506,431,976	506,431,976	976	
25	道負担金(高額医療費共同事業負担金)	28,117,000	28,798,733	681,733	
26	道負担金(特定健康診査等負担金)	1,271,000	1,688,000	417,000	
27	道補助金(普通調査交付金)	115,243,000	109,404,000	▲ 5,839,000	
28	道補助金(特別調査交付金)	42,896,000	39,670,000	▲ 3,226,000	
29	共同事業交付金(高額医療費)	116,967,000	83,983,969	▲ 32,983,031	
30	共同事業交付金(保険財政共同安定化事業)	786,611,000	722,303,317	▲ 64,307,683	
31	利子及び配当金	0	0	0	
32	一般会計繰入金	258,682,000	247,770,471	▲ 10,911,529	
33	基金繰入金	0	0	0	
34	前年度繰越金	3,057,000	3,728,460	669,460	
35	一般被保険者医療分延滞金	10,000	1,418,656	1,408,656	
36	一般被保険者介護分延滞金	1,000	0	▲ 1,000	
37	一般被保険者支拂金分延滞金	1,000	0	▲ 1,000	
38	退職被保険者医療分延滞金	1,000	0	▲ 1,000	
39	退職被保険者介護分延滞金	1,000	0	▲ 1,000	
40	退職被保険者支拂金分延滞金	420,000	0	▲ 420,000	
41	出産手当金等交付金	1,000	1,602,714	1,601,714	
42	一般被保険者滞納金	1,000	45,971	44,971	
43	退職被保険者滞納金	1,000	192,477	191,477	
44	一般被保険者第三者納付金	2,000,000	500,000	▲ 1,500,000	
45	退職被保険者第三者納付金	500,000	5,680	▲ 494,320	
46	繰入金	1,000	4,680	3,680	
合 計		3,282,622,000	3,121,086,777	▲ 161,535,223	

歳入合計	3,121,086,777
歳出合計	3,175,599,103
翌年度繰越金	-54,512,326
単年度収支	-58,238,786

前年度繰越金	-54,512,326
単年度収支	-58,238,786

(歳出)

(単位:円)

科	目	本年度予算額	決算額	比較	備考
1	一般管理費	67,387,000	66,158,012	▲ 1,228,988	
2	連合会負担金	1,486,000	1,287,331	▲ 198,669	
3	賦課徴収費	6,598,000	6,331,626	▲ 266,374	
4	運営協議会費	242,000	104,865	▲ 137,135	
5	医療費適正化列支事業費	4,010,000	3,696,138	▲ 313,862	
6	収納向上対策事業費	2,528,000	2,458,052	▲ 69,948	
7	一般被保険者療養給付費	1,608,560,000	1,573,692,050	▲ 34,867,950	
8	退職被保険者療養給付費	47,000,000	37,725,427	▲ 9,274,573	
9	一般被保険者療養費	13,470,000	11,308,271	▲ 2,161,729	
10	退職被保険者療養費	941,000	117,750	▲ 823,250	
11	産後手料手料	3,112,000	3,067,433	▲ 44,567	
12	一般被保険者高額医療費	241,290,000	236,094,823	▲ 5,195,177	
13	退職被保険者高額医療費	9,162,000	6,758,665	▲ 2,403,335	
14	一般被保険者高額介護合算療養費	400,000	6,578	▲ 393,422	
15	退職被保険者高額介護合算療養費	500,000	33,917	▲ 466,083	
16	一般被保険者等高額介護合算療養費	100,000	51,508	▲ 48,492	
17	退職被保険者等移送費	100,000	0	▲ 100,000	
18	出産費用一時金	12,607,000	10,002,510	▲ 2,604,490	
19	葬祭費	1,290,000	1,140,000	▲ 150,000	
20	後期高齢者支援金	276,708,000	275,687,375	▲ 1,020,625	
21	後期高齢者関係事務費拠出金	20,000	19,011	▲ 989	
22	前期高齢者関係事務費拠出金	173,000	172,376	▲ 624	
23	老人保健医療関係事務費拠出金	21,000	20,130	▲ 870	
24	老人保健医療関係事務費拠出金	1,000	0	▲ 1,000	
25	老人保健医療関係事務費拠出金	13,000	9,999	▲ 3,001	
26	新医療制度関係事務費拠出金	2,000	1,738	▲ 262	
27	介護給付金	119,630,000	119,629,508	▲ 492	
28	高額医療費共同事業拠出金	115,195,000	115,194,932	▲ 68	
29	保険財政共同安定化事業	712,371,000	670,089,209	▲ 42,277,791	
30	共同事業事務費拠出金	1,000	0	▲ 1,000	
31	その他共同事業拠出金	2,000	448	▲ 1,552	
32	特定健康診査等事業費	7,286,000	5,336,096	▲ 1,949,904	
33	保健衛生普及費(健康づくり事業)	2,417,000	1,186,093	▲ 1,230,907	
34	疾病予防費(インフルエンザ・脳トック)	2,519,000	2,200,674	▲ 318,326	
35	基金積立金	0	0	0	
36	一般被保険者保険料還付金	2,000,000	1,354,500	▲ 665,500	
37	退職被保険者等保険料還付金	100,000	0	▲ 100,000	
38	償還金	16,941,000	16,938,168	▲ 2,832	
39	国民健康保険支払基金延滞金	500,000	0	▲ 500,000	
40	療養給付滞繰繰入金	8,112,000	7,794,000	▲ 318,000	
41	予備費	820,000	0	▲ 820,000	
42	前年度繰上充用金	0	0	0	
合 計		3,282,622,000	3,175,599,103	▲ 107,022,897	

平成29年度八雲町国民健康保険特別会計 (8月末現在見込)

歳	入	科目	H29予算額	H29.8見込額	差引額
歳	出	一般管理費	72,540	68,959	3,581
		連合会負担金	1,655	1,655	0
		賦課徴収費	6,480	6,450	30
		運営協議会費	244	175	69
		医療費適正化対策	4,021	3,954	67
		収納率向上対策事	2,512	2,479	33
		小計	87,452	83,672	3,780
		療養給付費	1,563,197	1,563,197	0
		療養費	12,619	12,619	0
		高額療養費	226,713	225,813	900
移送費	100	60	40		
出産育児諸費	12,607	12,607	0		
葬祭費	990	990	0		
小計	1,816,226	1,815,286	940		
療養給付費	40,689	40,689	0		
療養費	359	359	0		
高額療養費	8,748	8,298	450		
移送費	100	60	40		
小計	49,896	49,406	490		
審査支払手数料	3,032	3,032	0		
合計	1,869,154	1,867,724	1,430		
後期高齢者支援金	273,761	272,925	836		
前期高齢者納付金	1,032	1,024	8		
老人保健拠出金	14	6	8		
病床転換助成関係事務費拠出金	2	2	0		
介護納付金	118,210	118,210	0		
共同事業	138,384	138,383	1		
拠出金	674,771	674,769	2		
小計	813,155	813,152	3		
特定健診等	6,815	6,815	0		
その他	4,973	4,553	420		
小計	11,788	11,368	420		
基金積立金	0	0	0		
諸支出金	7,891	7,391	500		
直営診療施設	1,632	1,632	0		
予備費	998	998	0		
前年度繰上充用金	54,513	54,513	0		
合計	3,239,602	3,231,619	7,983		

歳	入	科目	H29予算額	H29.8見込額	差引額
歳	入	医療分	308,823	393,492	▲ 84,669
		支援金分	101,746	133,669	▲ 31,923
		介護分	47,828	61,695	▲ 13,867
		小計	458,397	588,856	▲ 130,459
		医療分	7,778	15,134	▲ 7,356
		支援金分	2,394	5,371	▲ 2,977
		介護分	1,495	2,920	▲ 1,425
		小計	11,667	23,425	▲ 11,758
		医療分	18,400	3,549	14,851
		支援金分	6,684	1,184	5,500
介護分	3,591	923	2,668		
小計	28,675	5,656	23,019		
医療分	527	631	▲ 104		
支援金分	126	204	▲ 78		
介護分	132	174	▲ 42		
小計	785	1,009	▲ 224		
小計	499,524	618,946	▲ 119,422		
使用料及び手数料	400	291	109		
療養給付費等負担金	460,026	465,403	▲ 5,377		
高額医療費共同事業負担金	34,595	34,595	0		
特定健診等負担金	1,351	1,351	0		
普通調整交付金	334,996	114,710	220,286		
特別調整交付金	8,456	8,456	0		
直営診療施設整備費補助金	0	0	0		
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	3,807	3,807	0		
小計	843,231	628,322	214,909		
療養給付費交付金	40,103	44,128	▲ 4,025		
前期高齢者交付金	551,548	551,548	0		
高額医療費共同事業負担金	34,595	34,595	0		
特定健診等負担金	1,351	1,351	0		
普通調整交付金	97,109	97,109	0		
特別調整交付金	37,518	37,518	0		
小計	170,573	170,573	0		
共同事業交付金	143,918	143,918	0		
保険財政共同交付金	742,243	742,243	0		
小計	886,161	886,161	0		
財産収入	0	0	0		
一般会計繰入金	242,468	238,788	3,680		
基金繰入金	0	0	0		
繰越金	2,656	0	2,656		
諸収入	2,938	2,556	382		
合計	3,239,602	3,141,313	98,289		

翌年度繰越額 ▲ 90,306

## 八雲町国保の概況について

### 1. 国保会計収支の状況

歳入の国保税については、前年度と比較して約2千万円の増であり、予算額と比較しても約1億1千2百万円多く収入することができた。前年比較で増加しているものの、収納率は減少しており、現年分が、平成27年度の94.59%から、平成28年度は94.10%と0.49ポイントの減、滞納繰越分が、27年度の25.89%から、28年度は23.61%と2.28ポイントの減と、前年度を下回る収納率となり、平成27年度まで6年連続で増加であったが、平成28年度は減少に転じた。

平成28年度は減少に転じたものの、ここ数年の収納率向上の主な要因は、滞納者に対しての納税相談や財産調査、差し押さえ等、収納対策を強化してきたことが挙げられる。

そのほかの歳入について、前期高齢者交付金は、今年度の交付額が減少したが、これは前々年度の前期高齢者の給付実績が影響したものの。国調整交付金も前年度に比べ4千8百万円の減少であるが、保険税の増加、療養給付費の減少が主に影響したものである。共同事業交付金は1件当たりの医療費が高額となったものが少なかったため減少。それ以外（基金繰入金・前年度繰越金を除く）の歳入については、概ね昨年と同様の決算額となっている。

次に、歳出の医療費について、被保険者数は減っており、一人当たりの医療費が増加している要因はあるものの、前年度に比べて減少した。

後期高齢者支援金や介護納付金については、一人当たりの負担額が上がっているが、被保険者数の減少により減少。老人保健拠出金については、精算が終了し、事務費分のみの支出となっている。

償還金については、平成27年度に交付された療養給付費等負担金の実績の確定による返還金約1千6百万円、療養給付費交付金の返還金約1千万円等が発生した。

平成28年度決算については、医療費が前年度比して大幅に減少したが、国などからの交付金の減少により、5千4百51万円の赤字が発生し、次年度からの繰上充用により赤字を補填することとなった。今後においても、医療費、税收の増減については不透明な部分が大きく見通すことは難しいが、安定運営に努める。

## 2. 国保加入者の状況

被保険者数は、平成10年度以降減少から増加に転じ、以降少しずつ増え続けてきたが、平成20年度に、それまでの老人保健制度が廃止されて、新たに後期高齢者医療制度が始まったことから、世帯数及び被保険者数は大幅に減少した。

平成20年度以降については、75歳到達による後期高齢者医療制度への移行者が多いため、年々減少し続けている。

平成25年度は、後期高齢者医療制度への移行や転出等により大きく減少した。世帯数は、核家族化や世帯分離などにより、それほど大きな変化はない。

(H28年度末)

	八雲地域	熊石地域
人口	17,153人	14,789人
世帯数	8,586世帯	7,296世帯
男	8,349人	7,246人
女	8,880人	7,543人
老人人口(65歳以上)	5,512(32.1%)	／(75歳以上 2,827人)

(うち国保分)

	八雲町	割合	熊石町	割合	合計	割合
被保険者数	5,247人	30.5%	4,491人	30.3%	756人	33.5%
世帯数	2,917世帯	34.9%	2,458世帯	33.6%	459世帯	37.5%
一般	5,167人	98.4%	4,432人	98.6%	735人	97.2%
退職	80人	1.6%	57人	1.4%	23人	2.8%

### H28 被保険者増減内訳(年間)

年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	合計
	190	476	19	23	0	24	732
年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	合計
	144	471	46	42	176	85	964

232人減

#### 【八雲町】

(年間平均/単位:人)

年度	世帯数	被保険者数	一般	退職	うち本人	うち扶養
24	3,216	6,200	5,873	327	239	88
25	3,156	6,006	5,682	324	237	87
26	3,058	5,721	5,446	275	203	72
27	2,982	5,524	5,341	183	139	44
28	2,936	5,354	5,235	119	93	26

#### 【八雲町】

(年度末/単位:人)

年度	世帯数	被保険者数	一般	退職	うち本人	うち扶養
24	3,213	6,136	5,803	333	243	90
25	3,108	5,867	5,566	301	222	79
26	3,012	5,610	5,390	220	19	51
27	2,995	5,481	5,325	156	119	37
28	2,917	5,247	5,167	80	64	16

### 3. 八雲町における医療費の現状と課題

#### (1) 医療費について

##### ① 特徴

被保険者1人当たり診療費全国比123.00%（全道比112.15%）となっていて、中でも入院診療費が特に高くなっている。

入院医療費が高いということは、重症化してから病院を受診するケースが多いということが考えられる。

##### ② 疾病の状況（入院）

###### [一般]

神経系の疾患での入院が多い。また、国立病院機構八雲病院に入院の重度・進行性筋ジストロフィー症の患者が33名いて、年間約2億円の医療費となっている。

###### 疾病分類

順位	1人当たり診療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり診療費
1位	筋骨格系及び結合組織の疾患	神経系の疾患	神経系の疾患	眼及び付属器の疾患
2位	神経系の疾患	精神及び行動の障害	精神及び行動の障害	妊婦分娩及び産じょく
3位	損傷その他の外因の影響	呼吸器系の疾患	呼吸器系の疾患	周産期に発生した病態

###### [退職]

新生物の疾患で入院している場合が多い。

###### 疾病分類

順位	1人当たり診療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり診療費
1位	新生物	新生物	新生物	腎尿路生殖器系の疾患
2位	腎尿路生殖器系の疾患	精神及び行動の障害	精神及び行動の障害	精神及び行動の障害
3位	精神及び行動の障害	腎尿路生殖器系の疾患	腎尿路生殖器系の疾患	新生物

#### ③ 社会的な要因

- 1) 当町は、面積が広く集落が点在し、公共交通機関の利便性が低いため、入院の受診率を上げている一因となっている。
- 2) 八雲総合病院 {17診療科・347床（精神病床 100床）} 及び熊石国保病院 {6診療科・99床} に加え、北海道唯一の重度心身障がい者及び進行性筋ジストロフィー症患者を主軸とした特殊医療施設である国立病院機構八雲病院 {240床} があることが、高額な入院医療費の要因であると考えられる。 ◆病床数全国平均 3.21倍
- 3) 八雲総合病院は、地域センター病院として位置付けられ、高度医療機器による治療や検査が可能なことや看護体制が整っているため、入院看護料、入院医学管理料が高くなっている。



④医療費の状況

1) 一人当たり療養諸費

(単位：円)

	一 般		退 職		合 計	
	金 額	順位	金 額	順位	金 額	順 位
H 2 2	347,289	5 8	417,170	8 1	350,399	5 8
H 2 3	357,083	5 4	572,232	1 5	368,000	4 7
H 2 4	375,071	4 1	490,072	3 8	381,057	4 1
H 2 5	401,896	3 4	418,105	9 1	402,771	3 6
H 2 6	399,612	3 9	357,929	111	397,608	4 5
H 2 7	417,631	3 5	459,966	6 9	419,033	3 4

2) 一人当たり診療費（入院・通院・歯科）

(単位：円)

	一 般		退 職		合 計	
	金 額	順位	金 額	順位	金 額	順 位
H 2 2	276,369	5 2	314,628	9 1	278,072	5 4
H 2 3	282,427	4 9	464,416	1 6	292,091	4 4
H 2 4	297,762	4 4	376,782	4 2	301,930	4 4
H 2 5	322,527	2 7	324,866	9 7	322,654	2 9
H 2 6	320,655	3 5	267,164	116	318,084	3 9
H 2 7	332,163	2 4	354,281	7 3	332,896	2 6

#### 4. 賦課徴収の状況

現行の賦課方式は、医療分4方式・後期分2方式・介護分2方式を採用し、所得割額の算定方式は「旧ただし書き方式」を採用している。

平成28年度決算における賦課割合（一般+退職）は応能【所得割・資産割】は74.2%、応益【均等割・平等割】は25.8%となっている。

平成28年度国保税（一般+退職 現年度分）決算については、調定額6億68,086千円に対し、収納額は6億28,690千円で収納率は94.10%（一般94.05%・退職96.60%）となっていて、前年度対比で0.49ポイント下降した。

◆軽減世帯 H28 2,039 (H27 2,047世帯 8世帯減)

賦 課 方 式	税 率	割 合	
医 療 分 (4 方 式)	所 得 割	7.6 / 100	66.5
	資 産 割	40 / 100	4.8
	均 等 割	25,000円	17.3
	平 等 割	30,000円	11.4
	賦 課 限 度 額	510,000円	
後 期 分 (2 方 式)	所 得 割	3.5 / 100	80.0
	均 等 割	11,000円	20.0
	賦 課 限 度 額	160,000円	
介 護 分 (2 方 式)	所 得 割	2.5 / 100	64.5
	均 等 割	14,000円	35.5
	賦 課 限 度 額	140,000円	

	課税世帯	軽 減 世 帯	限度超過世帯
H28	3,448	2,039	292

◆ 軽減世帯 7割 1,238世帯 ・ 5割 450世帯 ・ 2割 351世帯

## 5. 特異的な事項

### ① 国保基金保有について

条例の運用要件が変更となり基金の処分理由、制限が無くなりどんな理由でも運用可能となった。

◆H28実績 0円 (H26 0円)

基金保有額の目安である、平成26年度～28年度決算における保険給付費3年間の平均5% (95,411千円) を大きく下回っている。

### ② 資格書及び短期証について

(H28年度末)

	短期証	被保険者数	資格書	被保険者数	重複世帯数
八雲地域	88	163	27	35	1
熊石地域	19	38	0	0	0
合計	107	201	27	35	1

1) 保険証の定期更新時において、次回の更新までの間に保険税の滞納が続き、滞納が1年間に達すると認められる場合は、短期証を交付することとなる。

ただし、納税相談により滞納している保険税の納付計画が履行されていると認められるときは、この限りではない。

2) 滞納が1年間に達し、納税相談にも応じなく、また、保険税の納付が全くされない等の被保険者に対しては、被保険者証の返還を求め、資格証明書を交付する。

しかし、悪質でない被保険者に対しては、道義上、道医療制度（重度・乳幼児・ひとり親）並びに後期高齢該当者については、「公費負担医療の届出書」の提出により、一般交付及び短期証の交付をしている。また、納税できない特別な理由がある場合についても、「特別の事情に関する届出書」の提出により、必要と思われる期間、短期証の交付を行っている。

さらには、21年1月から、無保険で病院にかかれない子どもを無くそうと、資格書・短期証の交付対象世帯であっても、その世帯の中の18歳未満の者については一般の保険証を交付している。

### ③ 医療費適正化対策について

レセプト点検は、23年から民間業者へ委託して行っている。

その結果、財政効果額は前年度を大きく上回った。

※内容点検による財政効果額（被保険者一人当たり）  
 H26 779円 ⇒ H27 958円 ⇒ H28 1,117円  
 参考：H26全道平均 377円

また、第三者行為求償額は、2件・192千円の収納となっている。

さらに、23年度からはジェネリック医薬品へ変更した場合の自己負担額差額通知も行い、今まで以上に医療費適正化対策に力を注いでいる。

※利用率（数量ベース） H27.7 32.6% H28.7 33.7%

#### ④ 収納率（国庫ペナルティー）について

★平成22年度からペナルティーがなくなりました。

⇒平成22年度、北海道が『広域化支援方針』を策定し、その中で道は「保険者規模別の目標収納率を定め、収納率向上に向けた取り組みが促進されるよう道調交などにより支援をしていく」こととされた。

この方針の策定により、今までの減額措置（ペナルティー）はなくなりました。

#### ⑤ 保健事業について

健康づくり推進事業として、町民の健康の保持増進を図るため、保健推進委員（八雲地域）、食生活改善推進委員（熊石地域）、さらに、ボランティア組織との連携を密にし、保健事業の内容の充実と実践、組織の育成強化を図っている。

特に、関係課と連携をとり、生活習慣病予防のための体力づくり教室【全町一日健康の集い・一万歩歩こう会・生活習慣病予防教室（水中教室・講演）等】・各種スポーツ大会（ゲートボール大会・シルバーオリンピック等）の開催、食生活の改善普及のため料理教室等の開催、健康に対する意識啓発を図るためのリーフレットの配付、各種広報活動や医療費通知（年3回）、高齢者に対するインフルエンザ予防接種助成などを実施している。

また、20年度から始まった特定健診は、平成29年度までの目標として健診受診率を60%とするよう国から求められているが、実際の受診率は28年度で17.8%と低率となっていて、健診体制等を抜本的に見直していかなければ、この目標はクリアできないと考えている。

平成28年度保健事業費(特定健診除く)は、3,387千円であり、保健事業費の国保事業に占める割合（保険税 医療現年分（418,521千円）に対する割合）1%以上を確保できなかった。（0.80%）

## 報告事項 3

### 平成30年度国民健康保険都道府県単位化の状況について

#### 1. 別紙参照

## 協議事項 1

### 平成30年度税率改正について

1. 平成30年度の国保税率については、平成30年度新国保制度施行にかかる納付金額の概算額が本年11月、本算定額が来年1月から2月にかけて示される予定であることから、国保税率改正の是非及び国保税率においても納付金額の状況を踏まえたうえでの判断となります。よって今年度については12月上旬を目途に第2回目の運営協議会を開催する予定とし、税率改正の審議をいただきたいと考えております。

